

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	42			
浜松市	4	伊豆の国市	44			
沼津市	6	牧之原市	46			
熱海市	8	東伊豆町	48			
三島市	10	河津町	50			
富士宮市	12	南伊豆町	52			
伊東市	14	松崎町	54			
島田市	16	函南町	56			
富士市	18	清水町	58			
磐田市	20	長泉町	60			
焼津市	22	小山町	62			
掛川市	24	吉田町	64			
藤枝市	26	川根本町	66			
御殿場市	28					
袋井市	30					
下田市	32					
裾野市	34					
湖西市	36					
伊豆市	38					
御前崎市	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

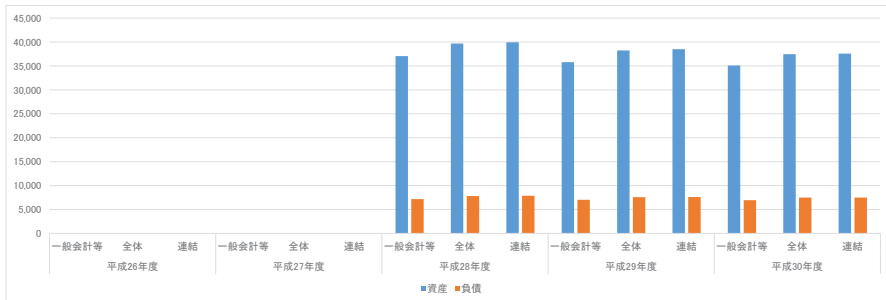
団体名 静岡県川根本町
 団体コード 224294

人口	6,863 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	496.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,830,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

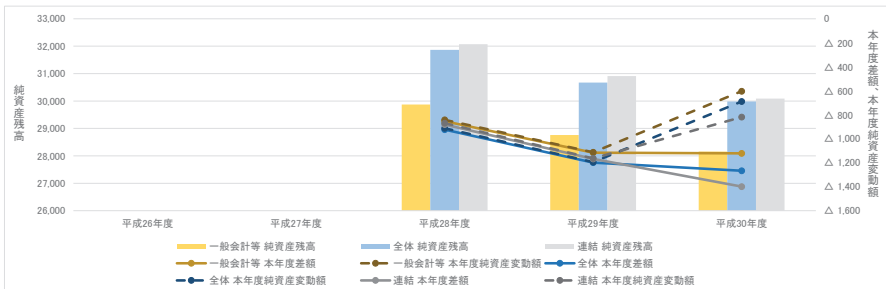
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,051	35,774	35,100
	負債			7,180	7,016	6,946
全体	資産			39,679	38,251	37,464
	負債			7,809	7,577	7,480
連結	資産			39,942	38,500	37,585
	負債			7,868	7,590	7,495



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から674百万円の減少となっている。この大きな要因は、資産総額のうち93.3%を占める有形固定資産の老朽化であるが、減少率は△1.9%と前年度の△3.4%から純化を示している。これは保有している有形固定資産の多くが元々古いものが多いことが要因として挙げられる。負債総額は前年度末から70百万円の減少となっているが、減少率にあっては、△1.0%と前年度の△2.3%から純化している。本町は平成17年度中に2町が合併して誕生した町であるが、旧町単位で借り入れていた地方債の償還がほぼ完了したことが減少率の純化となって表れている。
 今後は、老朽化が進む学校や斎場、観光施設等といった建物の更新を計画的に進める必要があるが、財政力の弱い本町にあっては、その財源として地方債に頼らざるを得ないことから、地方債残高の増加が懸念され、保有施設の廃止・縮減や譲渡についても検討を進めて行く必要がある。
 全体、連結とも一般会計等と同様の傾向であるが、配水池新設が計画されている簡易水道事業特別会計にあっては、今後、資産、負債ともに増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

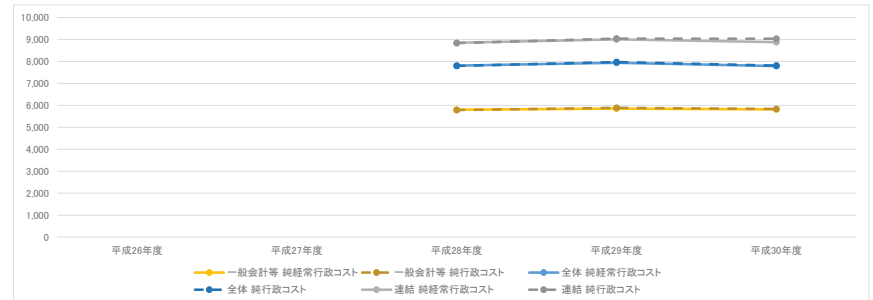
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 854	△ 1,117	△ 1,122
	本年度純資産変動額			△ 843	△ 1,113	△ 604
	純資産残高			29,870	28,758	28,154
全体	本年度差額			△ 924	△ 1,195	△ 1,267
	本年度純資産変動額			△ 913	△ 1,195	△ 690
	純資産残高			31,868	30,674	29,984
連結	本年度差額			△ 882	△ 1,168	△ 1,399
	本年度純資産変動額			△ 870	△ 1,164	△ 820
	純資産残高			32,074	30,910	30,090



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,717百万円)が純行政コスト(5,839百万円)を下回り、本年度差額は△1,122百万円、純資産残高変動額は△604百万円となっている。前年度の純資産残高変動額は△1,113百万円からは若干の改善が見られるが、過去から蓄積してきた資産が行政コストに充てるために取り崩されている傾向には変化がない。
 全体においても一般会計等と同様の傾向であるが、連結においては、川根地区広域施設組合(し原処理施設組合)の解散が影響し、純資産残高が大きく減少する結果となった。
 労働人口の減少が著しい本町では税金増が見込めない状況であるため、行政コストを下げるための取り組みとして、物件費などの経常的経費の抑制を進めているところである。今後は、小中学校の統合等も計画されており、使わなくなった資産の売却を積極的に進めて行く予定である。

2. 行政コストの状況

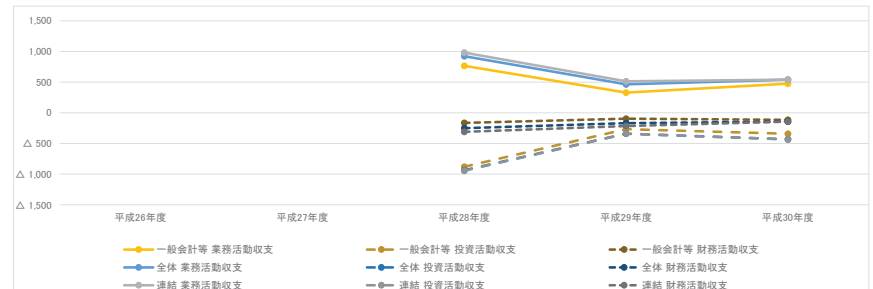
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,802	5,854	5,817
	純行政コスト			5,788	5,888	5,839
全体	純経常行政コスト			7,812	7,941	7,790
	純行政コスト			7,798	7,974	7,813
連結	純経常行政コスト			8,850	9,007	8,880
	純行政コスト			8,837	9,041	9,034



分析:
 一般会計等において、純経常行政コストが5,817百万円となっており、費用の中では人件費が1,334百万円、物件費が1,674百万円と多額になっている。これは、地理的条件による行政効率の悪化に加え、町の約半数を占める高齢者(H31.3月末の高齢化率48.4%)の福祉対策として町独自の外出支援サービスや配食サービスといったきめ細やかな事業を展開したり、川根地域唯一である県立川根高等学校の魅力向上支援、小規模学校の強みを活かした義務教育に力を入れてきたことによるものである。
 一方で、経常収益は310百万円、経常費用は6,127百万円となっており、受益者負担割合は5.1%と低い値を示す結果となっている。今後は、利用者目線で施設の利便性を高める工夫をしていながら、施設の改修等によりその資産価値が向上した場合には、施設の目的や性質に応じて使用料の額の見直しを進める必要があると考えている。
 全体、連結とも一般会計等と同様の傾向であるが、簡易水道事業特別会計にあっては、給水人口の減少に伴い使用料収入が108,679百万円から103,976百万円と大きく減少している。このままでは、水道事業が成り立たなくなる可能性があることから、元々他市町村と比較して安価である使用料を段階的に値上げする予定であり、現在、使用料条例の改正を進めているところである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			766	329	475
	投資活動収支			△ 880	△ 267	△ 343
	財務活動収支			△ 165	△ 96	△ 116
全体	業務活動収支			923	464	540
	投資活動収支			△ 937	△ 341	△ 432
	財務活動収支			△ 251	△ 169	△ 144
連結	業務活動収支			981	513	541
	投資活動収支			△ 945	△ 341	△ 434
	財務活動収支			△ 311	△ 216	△ 144



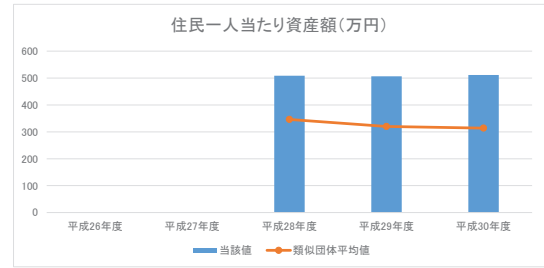
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は475百万円、大規模工事が少なかったことから公共施設等整備支出が782百万円(前年度比△102百万円)となったことや、特定目的基金の取崩しを行ったことにより基金取崩収入が324百万円(前年度比+312百万円)となったことなどから、投資活動収支は△343百万円となっている。財務活動収支は△116百万円となっているが、これは、平成28年度に実施した高度情報基盤整備事業の財源として借り入れた地方債の償還が影響し、地方債償還支出が663百万円と多額になり、地方債発行収入547百万円を上回ったことによる。
 これらにより本年度末資金残高は234百万円(前年度比+15百万円)となっているが、基金の取崩しという資産減少により開かれているものであるため、今後は、保有施設の廃止・縮減や譲渡についても検討を進めて行く必要がある。
 全体、連結とも一般会計等と同様の傾向であるが、介護保険事業特別会計にあっては、基金積立金支出が大きく減少したことが影響し、投資活動収支が△40百万円から△23百万円となり、本年度資金収支額は△37百万円から△17百万円と増加する結果となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

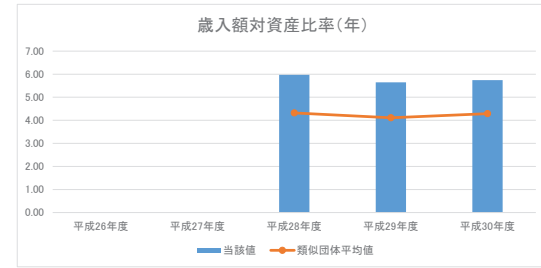
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,705,106	3,577,359	3,510,022
人口			7,281	7,062	6,863
当該値			508.9	506.6	511.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

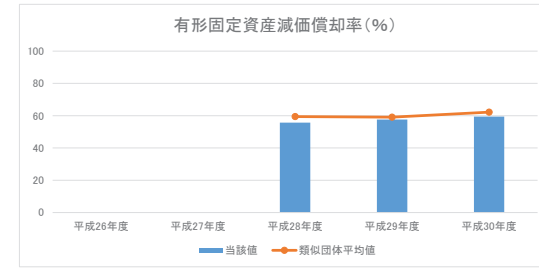
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,051	35,774	35,100
歳入総額			6,206	6,329	6,114
当該値			5.97	5.65	5.74
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,640	33,130	35,031
有形固定資産 ※1			56,762	57,475	59,023
当該値			55.7	57.6	59.4
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

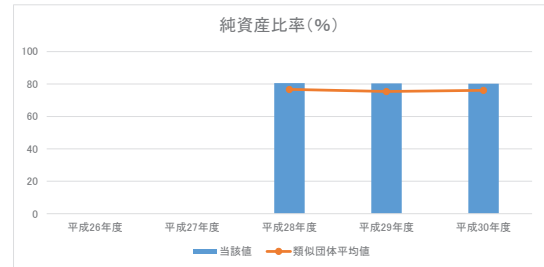
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

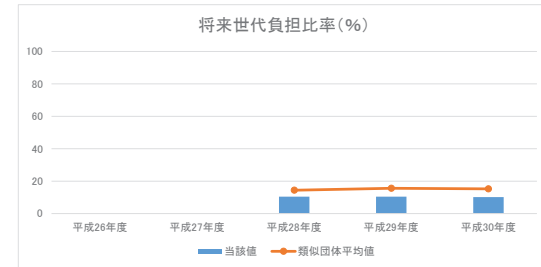
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,870	28,758	28,154
資産合計			37,051	35,774	35,100
当該値			80.6	80.4	80.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,418	3,340	3,243
有形・無形固定資産合計			32,837	32,105	31,680
当該値			10.4	10.4	10.2
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

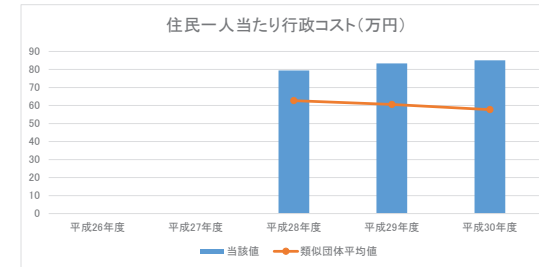
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

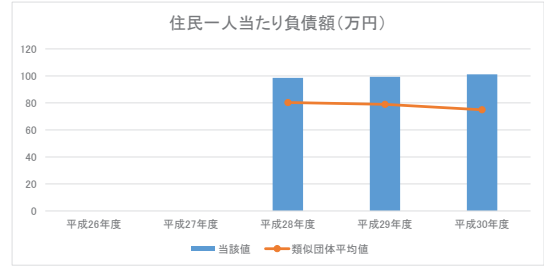
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			578,784	588,762	583,893
人口			7,281	7,062	6,863
当該値			79.5	83.4	85.1
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

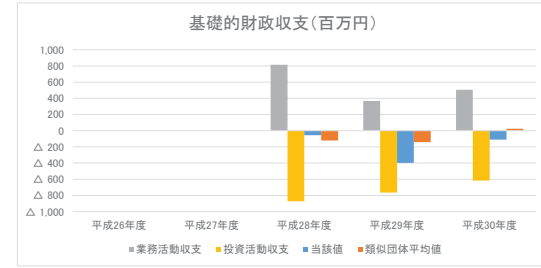
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			718,016	701,564	694,601
人口			7,281	7,062	6,863
当該値			98.6	99.3	101.2
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			815	368	505
投資活動収支 ※2			△ 871	△ 765	△ 615
当該値			△ 56	△ 397	△ 110
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

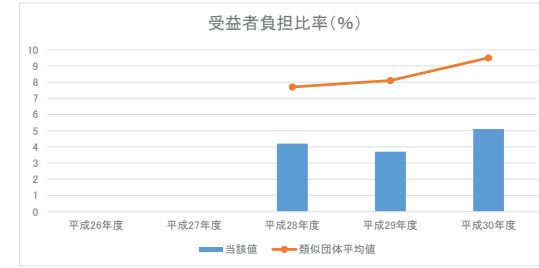
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			253	224	310
経常費用			6,055	6,078	6,127
当該値			4.2	3.7	5.1
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、中山間地に位置する過疎地域であり、人口減少・少子高齢化が進んでいる。(H31年3月末現在の高齢化率48.4%)
 小規模集落が点在する地理的条件から行政効率が悪く、役場は本庁と総合支所の2箇所、公立学校は小中あわせて6校ある。また、観光業が主要産業の一つであり、町の観光施設も多く保有している。
 人口が少ない上に、保有する施設が多いことから、住民一人当たり資産総額は511万円と類似団体平均値314万円を大きく上回っている。
 一方で多くの保有施設で老朽化が進んでいるが、財政的な理由で改修が進んでいないことから、有形固定資産減価償却率は年々高くなっている。
 今後は、現有施設の複合化や廃止を見据えた取り組みが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.2%と類似団体平均値をやや上回り、前年度とほぼ同比率を示しているが、純資産は着実に減少しており、将来世代にとって利用可能であった資源(具体的には基金)を現世代が消費した結果を示している。
 一方で、合併後の大規模事業(高度情報基盤整備事業)が平成26・27年度に終了し、その財源とした合併特例事業債の償還が着実に進行していることから、将来世代負担比率は10.2%と類似団体平均を下回る結果となった。
 施設等の除却がほとんどない中で資産合計の減少が進んでいるが、これは減価償却の進捗が影響しており、老朽化に見合った施設の改修や更新が進んでいないことを示している。資産の状況でも触れたとおり、今後は、現有施設の複合化や老朽化した施設の廃止を見据えた取り組みが必要である。

3. 行政コストの状況

地理的条件による行政効率の悪さに加え、高齢者福祉事業(外出支援サービスや配食サービス等)や地域唯一の県立高等学校の魅力促進支援、小規模校の良さを最大限に活かした義務教育活動など、独自の事業に積極的に取り組んでいることから、人件費や物件費といった経常費用が多額となっており、住民一人当たり行政コストは85.1万円と類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。
 さらに、人口は減少しているのに対し、純行政コストのうち経常費用は増加している(6,078百万円→6,127百万円)といった現象を起している。
 今後、人口減少を鈍化させることは可能でも、人口増加は想定し難い状況であるため、身の丈に応じた行政運営が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は101.2百万円と類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。
 これは、平成26・27年度に実施した高度情報基盤整備事業により起債した合併特例事業債の残高、ほぼ毎年度限度額まで借り入れしている臨時財政対策債の残高が大きく影響している。
 また、基礎的財政収支は△110百万円と類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。
 これは、投資活動の際に基金取崩収入に頼った財政運営になっていることが影響している。
 将来世代への資源を残す必要があるため、早急に基金頼りの財政運営から脱却してはならず、身の丈に応じた行政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.1%と前年度の3.7%をやや上回る結果となったが、類似団体平均値9.5%を下回っている。
 今後は、利用者目線で施設の利便性を高める工夫をしていながら、施設の改修等によりその資産価値が向上した場合には、施設の目的や性質に応じて使用料の額の見直しを進める必要があると考えている。